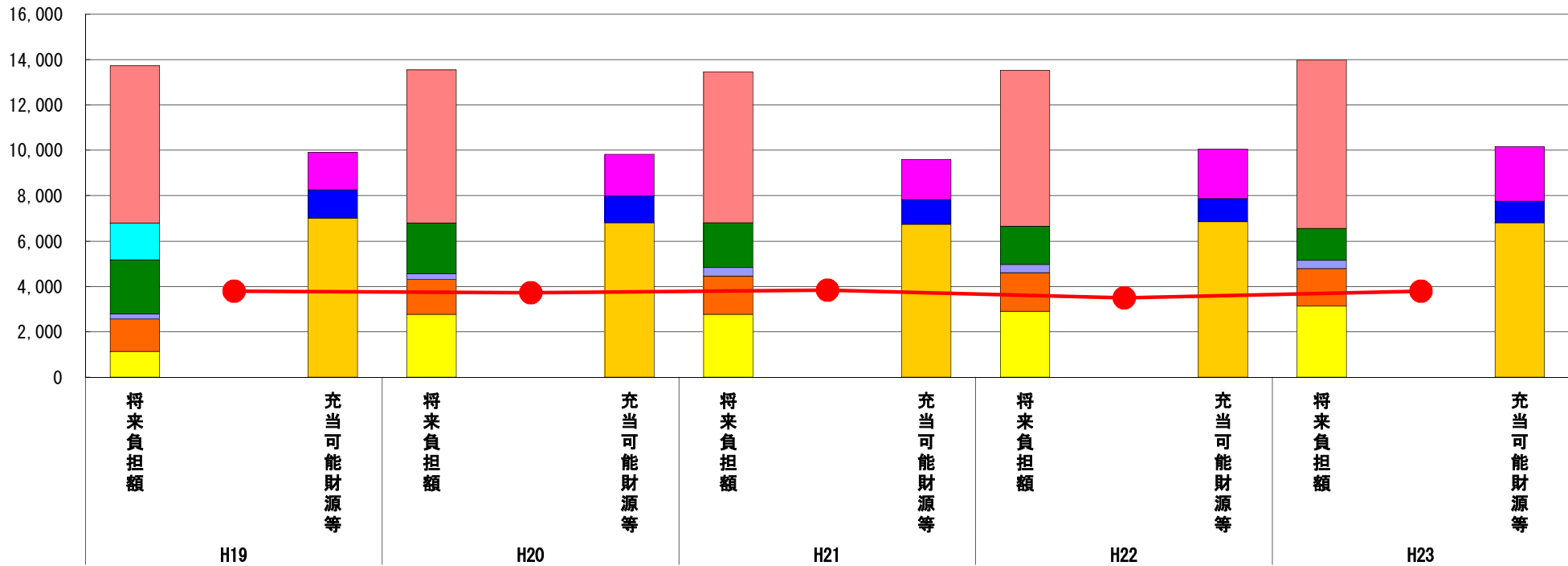


(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県下諏訪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,921	6,758	6,650	6,879	7,422
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,618	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,388	2,210	1,974	1,685	1,402
	組合等負担等見込額		216	256	380	362	363
	退職手当負担見込額		1,443	1,543	1,679	1,701	1,649
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,129	2,767	2,767	2,900	3,136
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,658	1,843	1,770	2,172	2,421
	充当可能特定歳入		1,257	1,179	1,104	1,020	940
	基準財政需要額算入見込額		7,007	6,802	6,732	6,852	6,810
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,791	3,710	3,844	3,483	3,800

分析欄

将来負担比率の分子を押し上げた要因としては、(1)「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度542,070千円の増で、赤砂崎公園整備事業の実施により地方債発行額が多額となったこと、(2)「設立法人等の負債額等負担見込額」のうち、土地開発公社所有の土地売却に伴う売却損により対前年度258,413千円増が大きく影響している。

一方で、比率の分子を押し下げた要因としては、(1)「公営企業債等繰入見込額」のうち都市計画税に係る下水道未償還元金が対前年度283,687千円減となったこと、(2)「充当可能基金」において、財政調整基金へ250,000千円、公共施設整備基金へ92,000千円を積み立てたことにより、対前年度248,405千円増が影響している。

上記から、将来負担額として算定される「一般会計等に係る地方債の現在高」「設立法人等の負債額等負担見込額」「公営企業債等繰入見込額」の増減から、充当可能財源等として算定される「充当可能基金」の増減額を差し引いた額が将来負担比率の分子となる額に影響し、分子全体では対前年度318,244千円増の結果となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。